

1 食品ロス削減・プラスチック資源循環の推進

【令和6年度予算概算要求額 186 (186) 百万円】

＜対策のポイント＞

フードサプライチェーンにおける課題解決や未利用食品の提供等を通じた食品ロス削減の取組、農林水産業・食品産業におけるプラスチック資源循環の取組を支援します。

＜事業目標＞

- 2000年度比で事業系食品ロス量を半減 (273万t [2030年度まで])
- 海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロまで削減 [2050年まで]

＜事業の内容＞

1. 食品ロス削減総合対策事業 153 (153) 百万円

- ① 食品ロス削減等推進事業 (食品ロス削減等課題解決事業)
民間事業者等が行う食品ロス削減等に係る新規課題等の解決に必要な経費を支援します。(例：商慣習の見直しの検討、食品ロス削減等に係る優良事例調査等)

(食品事業者からの未利用食品提供の推進等)

ア 食品事業者からフードバンク等への寄附による未利用食品の取扱いの拡大に向けた食品衛生管理水準の向上、物品管理や効率的な配送システムの構築に必要なノウハウ獲得等を促進するため、**専門家派遣等によるサポート**を実施します。

イ 食品事業者とフードバンク等による広域連携等の**先進的な取組**に対し、未利用食品の輸配送費、倉庫・車両等の賃借料、情報交換会等の開催費等を支援します。

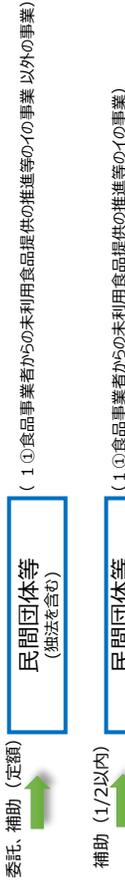
- ② 食品ロス削減調査等委託事業

食品ロス実態把握のため食品関連事業者のデータベースの整備を実施します。

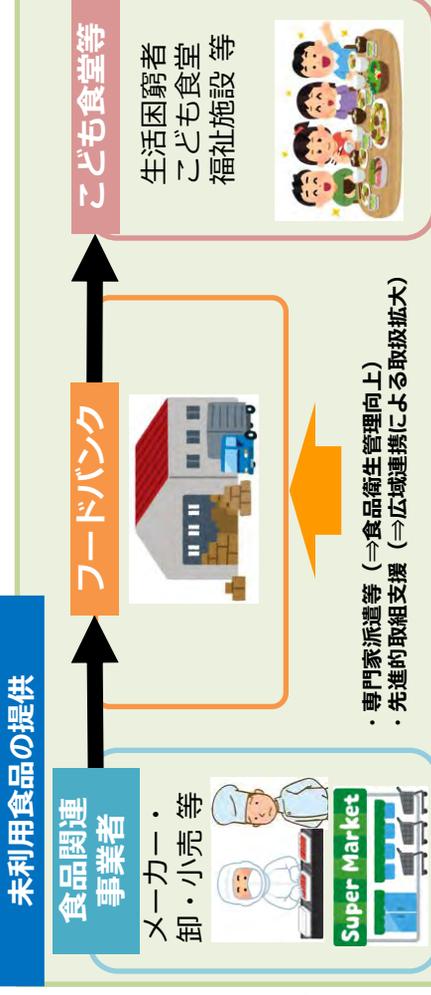
2. プラスチック資源循環の推進 33 (33) 百万円

食品産業における環境配慮設計に関する情報収集や周知活動、持ち帰り容器のプラスチック削減に関する調査、漁業者等が連携した海洋プラスチックごみの資源循環の取組、農畜産業における廃プラスチックの排出抑制と循環利用の推進に向けた先進的事例調査、プラスチックを使用した被覆肥料に関する調査等の取組を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



プラスチック

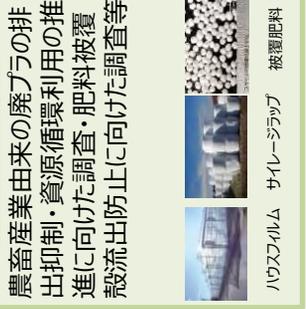
食品産業



漁業



農畜産業



【お問い合わせ先】

大臣官房新事業・食品産業部外食・食文化課 (03-6744-2066)

訪日外国人対応による輸出促進連携支援事業

【令和6年度予算概算要求額 88 (80) 百万円】

＜対策のポイント＞

日本の食・食文化の魅力でインバウンドの回復・増大を図り、これを農林水産物・食品の輸出に向けた取組を加速化するとともに、新たな需要の開拓のため、訪日外国人及び海外消費者を中心に高まっている日本の食・食文化について、より高付加価値な情報の整理・発信等に向けた取組を支援します。

＜事業目標＞

- インバウンド需要の増大（訪日外国人旅行者数6,000万人、旅行消費額15兆円 [2030年まで]）
- 農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円 [2025年まで]、5兆円 [2030年まで]）

＜事業の内容＞

1. 食体験コンテンツの造成・提供支援

地域の食・食文化の魅力で訪日外国人の誘致を図る重点地域（SAVOR JAPAN）を中心に、専門家の派遣等により、訪日外国人のニーズに対応した食体験コンテンツの造成・磨き上げやインバウンドを輸出につなげる取組を加速化するとともに、DXの推進による効果的かつ一元的な情報発信を支援します。

2. 食文化の多角的な価値の整理・情報発信

食文化の多角的な価値※の情報を、体系的に整理・多言語化し、国内外にわかりやすく情報発信します。

〔※歴史や文化、製造方法などの伝統や特徴、健康有用性、持続可能性等〕

3. 食文化コンテンツ関連の人材の高度化

国内外に向けて食文化の普及活動を行う中核的な人材の高度化を推進します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

食文化の多角的な価値の整理・情報発信

歴史性、嗜好多様性（ヴィーガン等）等の体系的な整理・情報発信(翻訳も)



国内外に日本の食文化を伝える



バーチャルトリップ、SNSでの情報発信等



食体験コンテンツの造成・提供支援

訪日外国人のニーズに対応した魅力的な食体験の造成



インバウンドに日本の食文化を味わってもらい印象付け、お土産や帰国後の購入(越境EC等)につなげる



2025年
大阪・関西万博開催

食文化コンテンツ関連の人材の高度化

地域の食文化のストーリーを発信できる人材の高度化



2023年「和食」がユネスコ無形文化遺産に登録されて10周年

訪日外国人旅行者数6,000万人、旅行消費額15兆円（2030年まで）
農林水産物・食品の輸出額（2兆円（2025年まで）、5兆円（2030年まで））

【お問い合わせ先】 大臣官房新事業・食品産業部外食・食文化課食文化室（03-6744-2012）

＜対策のポイント＞

フランスで開催される栄養サミットに向けて、開発途上国・新興国の人々の栄養状態を改善しつつビジネス展開を図る食品企業等の取組を支援し、我が国の食品産業の海外展開を推進します。

＜政策目標＞

- 農林水産物・食品の輸出額（2025年2兆円、2030年5兆円）に資する我が国の食品産業の海外展開の推進
- フランスでの栄養サミットにおいて我が国の食品産業の栄養改善に関する取組を発信

＜事業の内容＞

1. 栄養改善ビジネス実証等

我が国の食品産業の栄養改善ビジネスの国際展開を推進するため、開発途上国、新興国現地の栄養実態や食文化・食習慣に係る調査や栄養改善ビジネスに関する事業化プロセスの実証等を支援します。

2. 国際機関等との連携強化・国内外の情報収集・発信

海外における我が国の食品産業のプレゼンスを高め、栄養改善ビジネスの国際展開を加速化するため、国際機関等との連携を通じた栄養に関する国内外の情報収集・発信等を支援します。また、フランスで開催される栄養サミットにおける本事業の成果等の発信を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

野菜を使用したミールキットによる栄養改善プロジェクト（インドネシアの例）

インドネシアの人々の野菜摂取に関する調査を行い、良質な野菜が手に入りにくいこと、野菜の重要性の認識が低いことが示された。このため、野菜を使用したミールキット（レシピ・栄養教育サービス付き）を配布し、野菜摂取の行動変容への影響とミールキットの受容性を調査。調査の結果、野菜の摂取頻度・摂取する食材の種類が増加傾向が見られ、ミールキットの嗜好性も高い評価を得た。



提供されたミールキット



試食の様子

（参考）東京栄養サミット2021における日本政府のコミットメント（抜粋）

開発途上国・新興国において、各国・地域の気候風土、食文化を踏まえた栄養改善事業推進プラットフォーム（NJPPP）等の官民連携を通じて栄養改善ビジネスモデルの構築、職場給食等の栄養改善を推進する。